

令和7年度

# 事業計画書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

一般社団法人 日本非破壊検査工業会

## 1. 基本方針

令和7年度は、長年続いてきたデフレから完全に脱却するチャンスを迎えており、物価上昇が賃金を上回る現状の日本経済を成長型の新たなステージへ移行させ、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していく必要がある。そのために、成長分野における国内投資を持続的に拡大し、賃上げにつながる人への投資、生産性の向上に寄与する戦略的な社会資本の整備、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）が精力的に推進されている。また、物価高や構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中、地域経済を牽引する中堅・中核企業の成長促進を通じた強靱な産業基盤の構築、地域経済への波及効果が期待できる事業の促進、事業継続力や事業再構築力の強化、DX等の活用による生産性向上への取り組みなどが求められており、大きな変化の時代にその流れをつかみ、「変化を力に」した新しい経済ステージに向けての活動が求められている。

このような環境のなか、非破壊検査業界は、徐々にではあるが売上単価の上昇はみられるもののまだ十分とは言えない物価高に対する価格転嫁、切迫する技術者の高齢化や若年層の人材不足、非破壊検査技術者の効率的な育成等に潜在的課題がある。デジタル技術の利活用が進む産業構造変革のなかで、ビジネスモデルの転換、新たな価値を生むプレーヤー、市場の創出、非破壊検査業界を牽引する人材の育成、それぞれの企業の成長力の強化等を図ることで、活力ある業界の成長が望まれる。

当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めていく。

令和7年度は、非破壊検査業の置かれている厳しい環境を打破し、会員満足度を向上するために、Webでのコミュニケーションを図る施策として開始した「工業会119」活動の更なる活性化・定着化を図る。また、非破壊検査業の社会的地位、業界の魅力度、及び技術者の技能に対する信頼度の向上を図るために、「コンクリート構造物の配筋探査技術者」資格（民間資格）を、「国家資格」である「技能士」とする活動に注力する。

非破壊検査に関する講習・セミナー事業は、「新入社員のための非破壊検査基礎講習会」、「フェーズドアレイ超音波探傷器講習会」、「NDT塾」、「JIS Z 2305(UT2)技術者教育講習」、「インフラ調査士講習」、「コンクリート構造物の配筋探査講習」などを実施するとともに、「インフラ調査士」、「インフラ調査士補」、「コンクリート構造物の配筋探査技術者」の資格認証事業を継続する。非破壊検査技術の普及・啓発活動は、2年に一度の開催になる「非破壊評価総合展2025」の主催、毎年開催である「第3回インフラ点検技術講演会」、「第21回技術討論会」を通じて推進する。加えて、非破壊検査業を取り巻く労働安全環境の向上を図るために、「エックス線安全取扱教育」を継続して実施する。

また、官公庁などの公的機関及び大学並びに業界関連団体との連携強化を図り、非破壊検査業界の発展と普及に努めていく。

## 2. 部会等活動

### 2.1 理事会

本会の執行機関として理事会を置き、定款で定める事項を遂行する。

部会・委員会名	回数	実施予定
理事会	7	4/17、6/9、8/20、10/23、1/9、2/12、3/12

### 2.2 運営会議・政策調整委員会

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題や、非破壊検査業界の発展のための他団体との交流や政策要望の検討を行う。

令和7年度は、以下の施策を実施する。

- ・組織の活性化、合理化に関する検討
- ・第28期役員選挙における理事会推薦理事候補者、外部理事候補者、社外監事候補者及び理事長候補者の理事会への提案
- ・非破壊検査業界の発展のための政策要望の検討

部会・委員会名	回数	実施予定
運営会議	2	5月、10月
政策調整委員会	2	6月、11月

### 2.3 倫理委員会

本会は、法令や社会的規範の遵守と高い倫理観に根差した活動の遂行を目指し、理事会の求め等に応じて倫理委員会を開催する。

### 2.4 総務部会

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題及び官公庁等公的機関や関連諸団体との調整・連携に係る業務を遂行する。当工業会の活動を更に効率化するための施策を継続的に検討するとともに、非破壊検査業界の発展のための他団体との交流や政策要望の検討等に注力する。

令和7年度は、特に以下の施策を支援する。

- ・当工業会主催の講演会（技術部会・認証部会）、講習（技術部会・教育部会・安全部会）、非破壊評価総合展（広報部会）等の支援
- ・業界の社会的地位向上と会員満足に資する配筋探査資格の国家資格化
- ・会員相互の意見交換や交流を図る施策（広報部会）の支援

また、経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官公庁及び大学や研究機関並びに非破壊検査に係る諸団体との連携強化を図り、非破壊検査技術の普及並びに非破壊検査業界の発展に係る活動を推進する。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
定時総会	1	6/9
賀詞交歓会	1	1/9
総務部会	5	5/15、7/17、9/18、11/13、12/11
選挙管理委員会	3	8月、12月、1月
技能検定WG（仮称）	3	4月、6月、8月

2.5 広報部会

非破壊検査の発展・普及並びに工業会会員各社の経営課題や経営基盤強化に関する施策の企画立案と推進を図ることを目的とし、「会員登録票」・「月次売上調査」・「景気動向調査」・「経営実態調査」等の調査を実施している。調査の集計結果等は、「非破壊検査業界の経営実態に関する調査集計報告書」等で会員企業にフィードバックを行い、非破壊検査業界の経営基盤の強化及びそれぞれの企業の成長力強化に貢献する普及・啓発活動を推進する。

情報提供及び普及・啓発活動の一環として、「工業会会報」・「工業会案内」・「標準積算資料」・「非破壊検査の手法」の発行と、時代のニーズに沿ったテーマを取り上げた経営交流会を実施する。

令和7年度の主な部会活動の計画を以下に示す。

- ・展示会委員会活動として、「非破壊検査のデジタル革命とその先の未来へ」をテーマに第12回非破壊評価総合展を東京ビッグサイトで開催予定であり、展示会への出展者拡大に努める。
- ・仕事の市場WG活動として、「工業会119」の活性化及びタイムリーな情報発信ツールとして、新たなSNSの導入を検討・推進する。
- ・編集委員会活動として、各部会及び支部を巻き込んだうえで工業会活動のタイムリーな情報発信の場として、工業会HPの刷新及び活性化に努める。また、工業会会報のWeb配信を推進する。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
広報部会	3	6月、9月、1月
標準積算資料検討委員会	2	9月、2月
展示会委員会	3	5月、7月、12月
仕事の市場WG	2	5月、12月
編集委員会	6	4月、6月、8月、10月、12月、2月

## (2) 展示会

展示会名称	区分	開催予定	会場
第12回非破壊評価総合展	主催	7月23日～25日	東京ビッグサイト

## (3) 出版

出版物名称	回数	発行予定	部数
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,450
工業会案内	1	10月	700
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350
非破壊検査の手法	1	6月	1,500

## (4) 広告掲載

広告掲載誌等	発行元	掲載予定
溶接新報	新報	8月、1月
検査機器ニュース	産報出版	4月、7月、1月
溶接ニュース	産報出版	8月、1月
建設通信新聞	日刊建設通信新聞	4月、7月、1月
鋼構造ジャーナル	鋼構造出版	8月、1月

## 2.6 技術部会

経済産業省や国土交通省など関係省庁や関連団体から依頼を頂く技術的課題に対して、会員会社の有識者や大学・研究機関のアドバイザーから協力を頂き課題の解決に向けて積極的に取り組む。また、最新の非破壊検査技術や社会のニーズに関する情報提供を発信することで新しいシーズの掘起しや技術の向上に努める。

このほか各種標準手順書を拡充するとともに既存の手順書類についても最新法規との整合を見直し検査技法の標準化を図る。さらに非破壊検査技術者として必要不可欠である資格の取得について、より精度の高い資料を提供することで会員受験者をサポートする。このほか公的機関の研修会や講習会へ指導員・講師を派遣することで非破壊検査業界の発展に係る活動を推進する。

令和7年度の主な活動計画を以下に示す。

- ・毎年恒例の技術討論会では「石油・電力の保守検査における新たな潮流と新技術」（仮称）と題し、DXやAI技術の最新動向と非破壊検査への融合をテーマとし経済産業省や消防庁を始め業界最先端のエンジニアリング会社の方々を招き講演を頂く計画である。また、パネルディスカッションでは活発な議論を通じ、これからの検査業界のあり方を模索してゆく。
- ・令和4年度より継続している委託事業「渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験」では、危険物保安技術協会からの要望にお応えし令和7年度も継続して活動してゆく予定である。今年度は的確な検査の実施に向けた基準の確立やさまざまな対象への確認試験を実施する計画である。

## (1) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施予定
技術部会	3	4月、10月、2月
開発委員会	4	6月、9月、12月、3月
標準化委員会	3	4月、10月、2月
技術討論会実行委員会	3	5月、6月、7月
NDI 参考問題作成委員会	2	7月、11月
労働大学校 労働行政職員の養成研修 推進 WG	2	8月、2月
危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会 推進 WG	2	10月、2月
屋外貯蔵タンクの技術調査 WG (ET WG)	2	7月、2月

## (2) 技術討論会

名称	担当	開催予定	会場
技術討論会	機材	8/25	品川区立総合区民会館（きゅりあん）

## (3) 関連団体支援

関連団体	内容	備考
危険物保安技術協会	渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験	受託
新都市社会技術融合創造研究会	鋼橋の点検並びに損傷の調査手法の高度化に関する研究	受託
日本非破壊検査協会	試験基準委員会（JIS Z 2305）	委員派遣
日本非破壊検査協会	「超音波探傷装置の特性評価と検証（仮称）」 制定 JIS 原案作成準備 WG	委員派遣
日本非破壊検査協会	NDIS 2306「超音波垂直探傷試験用対比試験片」 原案作成委員会	委員派遣
日本非破壊検査協会	JIS Z 2345-1～-4「超音波探傷試験用試験片－第1部～第4部」改正 原案作成委員会	委員派遣
日本非破壊検査協会	JIS Z 2355-1～-2「非破壊試験－超音波厚さ測定－第1部～第2部」改正 原案作成委員会	委員派遣
日本非破壊検査協会	JIS「非破壊試験－パルス渦電流試験－」 制定原案作成委員会	委員派遣
石油学会	設備維持企画委員会（屋外貯槽タンク）	委員派遣
石油学会	設備維持企画委員会（配管・設備）	委員派遣
労働大学校	労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）	講師派遣
危険物保安技術協会	コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会	講師派遣
日本 casting 工学会	鋳造品の超音波試験技術者養成講習会	講師派遣

## 2.7 教育部会

「配筋探査技術者」「インフラ調査士」資格取得のための教育講習及び「2305 試験対策用(UT2)eラーニング講習」を継続開催する。受講者の都合に合わせた学習を可能にしたオンデマンド講習の「配筋探査講習」及び「インフラ調査士(オンライン)講習」のテキスト改訂に向けた作業を進めており、同時にeラーニングのコンテンツを刷新する。

インフラ調査士のスタートラインの位置づけである高校生向けに行っている「インフラ調査補講習(初級・中級)」は、全国展開を見据えつつ継続して実施する。インフラ調査士有資格者の継続教育と交流の場を提供するため、第3回インフラ点検技術講演会を認証部会と連携し開催する。

### 1) コンクリート構造物の配筋探査講習

電磁波レーダ法及び電磁誘導法による配筋探査講習を開催し、配筋探査技術の普及と探査技術の向上を図る。また、JASS 5 T-608に基づいた構造体コンクリートの鉄筋位置とかぶり厚さ検査に対応する講習を開催する。

### 2) インフラ調査士講習

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士受験のためのインフラ調査士講習を開催し、定期点検要領に基づく点検技術者の育成を図る。また、点検技術者の育成のために高校生を対象としたインフラ調査士補講習を開催する。

### 3) JIS Z 2305 技術者教育講習

JIS Z 2305 技術者教育をeラーニングで開講することで、ひとり一人が自分時間で知識・技術の習得ができる場を提供し、企業内技術者教育を支援する。また、JIS Z 2305 受験対策講習会を開催し、非破壊検査技術者教育に資する。

### 4) 各支部主催講習等

各支部の教育委員会主催による講習、セミナー等を開催する。

### 5) 新入社員のための非破壊検査基礎講習

これから非破壊検査業界での活躍を期待する新入社員を対象にして、超音波探傷試験や浸透探傷試験等の非破壊試験7種目の実技実習を含めた基礎講習会を開催し、基礎技術の知識習得を支援する。

### 6) フェーズドアレイ超音波探傷器講習

超音波探傷試験分野で更なる活用が期待されているフェーズドアレイ超音波探傷技術の基礎と応用について、座学と実技の講習を開催し、超音波探傷実務技術者の適正なアプリケーション対応能力の向上を図る。

### 7) NDT 塾

非破壊検査中堅技術者のための技術講習会として開催し、最新技術動向や適用技術の能力向上を図るとともに、技術者交流による技術深化を推進し、これからの非破壊検査業界を牽引する人材育成に資する。

注) 4), 5), 6), 7)の詳細な日程等については、3. 支部活動参照のこと。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
教育部会	3	6月、11月、2月
配筋探査講習会委員会	2	5月、11月
インフラ調査士講習会委員会	2	5月、11月
2305委員会	2	4月、10月

(2) 講習会

講習会名称(略称)	種別	地区	実施予定
配筋探査	eラーニング	—	4月、10月
建築	eラーニング	東京	5月、10月
配筋探査実技	実技	東京・大阪	7月、1月
インフラ調査士	オンライン	—	4月、10月
インフラ調査士更新	eラーニング	—	4月～5月 10月～11月
インフラ調査士補(中級、初級)	動画視聴	—	通年
2305(UT2)試験対策	eラーニング	—	通年

2.8 認証部会

コンクリート構造物の配筋探査及び測定をする配筋探査技術者(土木・電磁波レーダ法)、配筋探査技術者(土木・電磁誘導法)及び配筋探査技術者(建築)の資格試験の実施及び技術者資格認証を継続するとともに、国家資格への登録を目指す。また、再認証試験により、資格者の技量の維持向上に努める。

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験〔対象施設は、橋梁(鋼橋)、橋梁(コンクリート橋)、道路トンネル、舗装、道路附属物(標識、照明施設等)、横断歩道橋〕を年2回実施する。更新においては、eラーニングを利用した再教育及び試験を継続して実施する。また、資格者の活用につなげるための普及活動を推進し、資格者の継続教育の一環として、「三巡目の点検と新技術活用の現状と展望」をテーマにインフラ点検技術講演会の開催をする。学生や実務経験が少ない若い世代・自治体職員向けに昨年度創設し、インフラ調査士への通過点ともいえる、「インフラ調査士補」の資格認証と普及活動を推し進める。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
資格認証部会	2	9月、3月
認証運営委員会	2	9月、3月
諮問委員会	1	7月
内部監査委員会	1	3月
査定委員会	4	6月、9月、12月、3月
配筋探査試験委員会	2	9月、3月
配筋探査問題管理委員会	2	9月、3月

部会・委員会名	回数	実施予定
インフラ調査士試験委員会	2	5月、12月
インフラ調査士問題管理委員会	2	9月、3月
共通問題管理小委員会	1	9月
鋼橋問題管理小委員会	2	7月、1月
コンクリート橋問題管理小委員会	2	7月、1月
トンネル問題管理小委員会	2	7月、1月
付帯施設問題管理小委員会	2	7月、1月
インフラ調査士補試験委員会	2	6月、12月
インフラ点検技術講演会実行委員会	4	5月、10月、1月、3月

## (2) 認証試験

資格試験名称（略称）	種別	区分	回数	実施予定
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	学科	新規	2回	5月、11月
配筋探査（建築）	学科	経過処置	2回	5月、11月
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	実技	新規	2回	8月、2月
配筋探査（土木）	実技	再認証	2回	8月、2月
配筋探査（建築）	実技	新規	2回	6月、11月
配筋探査（建築）	実技	再認証	2回	6月、11月
インフラ調査士	学科	新規	2回	5月、11月
インフラ調査士	実務	新規	2回	8月、1月
インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	2回	5月、11月
インフラ調査士補	eラーニング	新規	1回	10月～11月

配筋探査：検規 6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証基準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001「インフラ調査士技術者認証基準」による認証試験

## (3) 講演会

名称	開催予定	会場
インフラ点検技術講演会	4/14	きゅりあん（品川区立総合区民会館）

## 2.9 安全部会

労働安全衛生管理と環境改善等に関する施策の立案とその推進を図ることを目的としている。放射線障害防止法に基く放射性同位元素取扱事業者からなる放射性同位元素等安全管理委員会を設置し、放射線障害防止法に係る非破壊検査の安全管理の施策の企画立案と啓発・普及活動を推進している。また、放射線従事者中央登録センターの認定を受けた放射線管理手帳発効機関を設置し、放射線管理手帳の発行と登録業務を行っている。更に、無災害労働時間の調査と表彰、安全衛生標語募集とポスターの発行及び教育研修を行うことで、会員の安全意識向上を支援する。

令和7年度の主な活動計画を以下に示す。

- ・昨年度開講した、非破壊検査を目的として携帯式エックス線装置を屋外で使用する者を対象に「透過写真撮影業務特別教育規定」に準拠したエックス線安全取扱教育講習を継続して開講する。更に、より充実したeラーニング講習とするために、照射室内での使用に関するコンテンツを追加し、初回講習、定期講習及び随時講習として活用を図る。
- ・労働安全衛生規則等の一部を改正する省令に基づく『化学物質のリスクアセスメント』に関連し、有機溶剤の暴露防止に関する取扱マニュアル(ポスター)を作成する。
- ・放射性同位元素等安全管理委員会は、継続して、原子力規制庁等監督官庁の業界窓口として、適切に意見・要請を行うとともに法改正に関して原子力規制庁等監督官庁から意見聴取の要請に対応する。
- ・昨年と同様に、厚生労働省から「エックス線装置に係る放射線障害防止対策に関する検討会」への参加要請があった場合には、当工業会を代表して参加し、業界の地位及び認知度向上と要望事項が受け入れられるよう努める。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
安全部会	2	7月、11月
「エックス線安全取扱教育」WG	3	5月、9月、1月
放射性同位元素等安全管理委員会 委員会	2	11月、2月
同上 大会	1	11月

(2) 講習会

名称	担当	実施予定
エックス線安全取扱教育	エックス線安全取扱教育WG	4月、11月(eラーニング)

### 3. 支部活動

支部は「非破壊検査の普及・啓発、非破壊検査の新たな市場創出に向けた活動の推進、並びに地位の向上」を目指し事業に取り組む。本部の部会で計画・立案された事業計画に基づく活動計画並びに支部独自の事業計画を策定し、本部と支部の連携のもとに活動を展開する。また、支部大会、秋季例会を開催し、講演会、経営交流会など趣向を凝らした活動を行う。

#### 3.1 東日本支部

##### (1) 支部事業

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	7/22
年末例会	1	12月
NDI 資格取得のための教育訓練講座	2	9月、3月
事業所見学会	1	11月

##### (2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	5	5月、7月、10月、12月、2月

##### (3) 認証事業・教育事業

名 称	回数	実施予定
配筋探査認証事業 学科試験	2	5/29、11/26
配筋探査認証事業 実技試験	2	8/26～8/28、2/25～2/27
インフラ調査士学科試験	2	5/15、11/13
配筋探査実技講習会	2	7/15～7/18、1/20～1/23

#### 3.2 関西支部

##### (1) 支部事業・講習会・合同例会

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	6/12
9月例会兼経営交流会	1	9/4
NDI 資格取得のための一次試験対策セミナー	2	9月、3月
賀詞交歓会	1	1/14

##### (2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	6	4月、7月、10月、11月、2月、3月

(3) 認証事業・教育事業

名 称	回数	実施予定
配筋探査認証事業 学科試験	2	5/29、11/26
配筋探査認証事業 実技試験	2	8/19～21、2/17～19
インフラ調査士学科試験	2	5/15、11/13
配筋探査実技講習会	2	7/29～31、2/3～6

3.3 西日本支部

(1) 支部事業

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	7/3
秋季例会・経営交流会	1	9/4
合同例会	1	10/8
技術交流会（JSNDI 共催）	1	11/14
新年特別講演・賀詞交歓会	1	1/23
アンケート要請による講座	1	2/6

(2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	7	4/25、7/3、8/7、9/4、12/5、1/23、2/20

3.4 機材支部

(1) 支部事業

行 事 名	回数	実施予定
定期大会	1	6/20

(2) 幹事会

行 事 名	回数	実施予定
幹事会	5	5月、9月、12月、2月、3月

(3) 委員会

委員会	回数	実施予定
技術委員会	4	5月、7月、10月、1月
専門分科会	回数	実施予定
UT 分科会	7	4月、5月、6月、7月、10月、12月、2月
RT 分科会	3	5月、9月、12月
計測分科会	4	5月、7月、10月、1月

#### (4) 講演会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当	実施予定
NDT 特別講座（超音波探傷試験(仮)）	技術委員会	11 月
NDT 塾	技術委員会	3 月
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT 分科会	8 月
超音波試験による検査適用事例講習会 （日本工業出版主催）の支援 ※JANDT 後援	UT 分科会	11 月
新入社員のための非破壊検査基礎講習会	計測分科会	4 月
溶接検査技術のセミナー・機器展示会 （日本工業出版主催）の支援 ※JANDT 後援	RT/UT 分科会	2 月又は 3 月
見学会	計測分科会	10 月
見学会	UT/RT 分科会	未定

#### 4. 対外活動

日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進するとともに、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を強化推進する。また、下記に示す外部委員会等へ積極的に参加し、相互理解と連携協力の促進に努める。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外 6 委員会
- (2) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 労働大学校 労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）
- (4) 総務省消防庁 危険物施設におけるスマート保安に係る調査検討会
- (5) 危険物保安技術協会 屋外貯蔵タンクの技術調査
- (6) 危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会
- (7) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (8) 石油化学工業協会 定修会議
- (9) 放射線障害防止中央協議会